

記入要領（令和5年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書）

1. 必須事項

- ☐ 職員番号・氏名(フリガナ)・生年月日・住所(住民登録住所)・配偶者の有無
- ☐ 世帯主の氏名・・・住民票のある住所の世帯主を記載
- ☐ あなたとの続柄・・・住民票のある住所の世帯主の続柄を記載

2. 扶養親族がいる場合

A. 必須事項

・氏名(フリガナ) ・あなたとの続柄 ・生年月日 ・住所または居所・令和5年中の所得の見積額 →注)

B. 記載欄

扶養親族が配偶者の場合 A 欄に、16 歳以上の場合は B 欄に、16 歳未満の場合は申告書下部の「住民税に関する事項」欄に記載する。

注)控除の対象となるのは、令和5年中の所得の見積額が以下の場合のみ

- 源泉控除対象配偶者に該当するのは、
申告者本人が900 万円以下（給与所得だけの場合は収入額が1,110 万円以下(所得金額調整控除の適用を受けない場合は1,095 万円以下)）で、
扶養される配偶者が95 万円以下（給与所得だけの場合は収入額が150 万円以下）の場合
※夫婦の双方がお互いに源泉徴収における源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けることはできません
- 控除対象扶養親族に該当するのは、
扶養される者が48 万円以下（給与所得だけの場合は収入額が103 万円以下）の場合
※所得の見積額が上記を超える場合、記載しない(控除の対象とならない)。
※所得・・・収入から必要経費を差し引いた金額。(下表[A]の金額)

【所得の見積額 計算表】

※遺族年金、雇用保険の失業給付金、育児休業中の育児給付金などは、非課税のため所得に含めない。

所得の種類	収入金額等①	必要経費等②	所得金額(①－②)
	円	円	(マイナスの場合は0)円
給与所得 (1)		550,000	
事業所得 (2)			
雑所得 (3)			
公的年金等収入		公的年金等控除額表参照	
配当所得 (4)			
不動産所得 (5)			
退職所得 (6)		(退職所得控除額)	(①－②)×1/2
(1)～(6)以外の所得 (7)		(うち特別控除額 円)	一時所得又は長期譲渡所得は1/2
(1)～(7)の合計額[A]			

3. 障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生

- ・自身又は扶養親族が障害者に該当する場合「C障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生」欄の□にチェックを入れる。
- ・障害者に該当する方は、表及び「障害者又は勤労学生の内容」欄に該当する事実や人数及び氏名等を記載する。
※年齢16 歳未満の扶養親族及び同一生計配偶者も対象となりますので、ご注意ください。
- ・勤労学生に該当する方は、□にチェックを入れ「障害者又は勤労学生の内容」欄に該当する事実を記載する。
- ・自身が寡婦・ひとり親に該当する方は「C障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生」欄の□にチェックを入れる。
- ・寡婦・ひとり親の控除の対象となるかは、3ページ目の「ひとり親控除、寡婦控除に関する申告」をご確認ください。

4. 住民税に関する事項(令和5年からの変更点)

- ・「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄は、退職手当等(源泉徴収されるものに限り)の支払を受ける配偶者(あなたと生計を一にする配偶者で、令和6年中の退職所得を除いた合計所得金額の見積額が133万円以下であるものに限り)又は扶養親族について記載します。
- ・「寡婦またはひとり親」欄は、退職所得を除く合計所得の見積額が48万円以下となる扶養親族を有することにより、あなたが寡婦・ひとり親に該当する場合に、チェックを付けます。

記入要領(令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書)

令和5年分 給与所得者の扶養控除等申告書の記載例

一定の要件の下、個人番号の記載が不要となる場合があります。

「あなたの住所又は居所」欄は現住所ではなく、住民登録のある住所をご記入ください。

2か所以上から給与の支払いを受けている人が、他の給与の支払者に「従たる給与についての扶養控除等申告書」を提出している場合に○を付けます。

所轄税務署長等 土浦 税務署長 市区町村長	給与の支払者の名称(氏名) 国立大学法人 筑波大学	(フリガナ) あなたの氏名 あなたの氏名	あなたの生年月日 明・大・昭・平・金 月 日	世帯主の氏名 あなたの住所又は居所(郵便番号)	あなたの住所又は居所 茨城県つくば市天王台1-1-1	あなたの配偶者の有無 有	世帯主の氏名・続柄を記載してください。
---------------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------	----------------------------	--------------------------------------	-----------------	---------------------

あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生に該当する場合は、この申告書の提出を受けた給与の支払者が記載してください。

区分等	(フリガナ)氏名	あなたとの続柄	生年月日	老人扶養親族(昭和29.1.1以前生)	令和5年中の所得の見積額	扶養親族の氏名	あなたとの続柄	生年月日	老人扶養親族(昭和29.1.1以前生)	令和5年中の所得の見積額
源泉控除対象配偶者(注1)										
1										
2										
3										
4										
障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生										

【源泉控除対象配偶者】あなた(令和5年中の所得の見積額が900万円以下の人)に限り、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人などを除きます。)で、令和5年中の所得の見積額が95万円以下の人が源泉徴収控除対象配偶者に該当します。

【A】欄には、源泉控除対象配偶者の氏名などを記載します。
※あなたに源泉控除対象配偶者に該当する人がいない場合には、「A」欄に記載する必要はありません。

源泉控除対象配偶者及び控除対象扶養親族の個人番号を記載します。
マイナンバー記入不要

控除対象扶養親族が、年齢19歳以上23歳未満(平成13年1月2日～平成17年1月1日生)の場合にチェックを付けます。

控除対象扶養親族は、年齢16歳以上(平成20年1月1日以前生)の扶養親族を記載します。

控除対象扶養親族が、年齢70歳以上(昭和29年1月1日以前生)の場合には、次のとおりいずれかにチェックを付けます。
①その人があなた又はあなたの配偶者の直系尊属で同居を常況としている人であるとき → 「同居老親等」
②その人が①以外の人であるとき → 「その他」

【同一生計配偶者】あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人などを除きます。)で、令和5年中の所得の見積額が48万円以下の人が同一生計配偶者に該当します。同一生計配偶者で障害者に該当する場合には、該当する欄にチェックを付けます。

年齢16歳未満(平成20年1月2日以後生)の扶養親族も対象となります

左記の障害者に該当する(人がある)場合又は勤労学生に該当する場合、その該当する事実やその人の氏名を記載します。

【源泉控除対象配偶者】所得の見積額が95万円を超える人は、源泉控除対象配偶者には該当しません。

【源泉対象扶養親族】所得の見積額が48万円を超える人は、控除対象扶養親族に該当しません。

【非居住者である親族】
・年齢16歳以上30歳未満の人(平成6年1月2日から平成20年1月1日までの間に生まれた人)
・年齢70歳以上の人(昭和29年1月1日以前に生まれた人)
・年齢30歳以上70歳未満の人(昭和29年1月2日から平成6年1月1日までの間に生まれた人)のうち、「留学により国内に住所及び居所を有しなくなった人」、「障害者」又は「あなたから令和5年中において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受ける人」の該当するいずれかの項目にチェックを付けます。

どの控除を受けるために提出する配偶者及び扶養親族に該当するかどうかは、そのうちの1か所しか「注意」等をお読みください。

○住民税に関する事項(この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。)

16歳未満の扶養親族(平20.1.2以後生)	(フリガナ)氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除対象外国外扶養親族(該当する場合は○を付けてください。)	令和5年中の所得の見積額(※)	異動月日及び事由
1							
2							
退職手当等を有する配偶者・扶養親族	(フリガナ)氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	非居住者である親族(該当する項目にチェックを付けてください。)	令和5年中の所得の見積額(※)	異動月日及び事由

退職手当等(源泉徴収されるものに限る)の支払を受ける配偶者(あなたと生計を一にする配偶者で、令和5年中の退職所得を除いた合計所得金額の見積額が133万円以下)又は扶養親族(退職所得を除く合計所得の見積額が48万円以下)について記載します。

年齢16歳未満(平成20年1月2日以後生)の扶養親族を記載します。

国内に住所を有しない扶養親族に該当する場合に○を付けます。

令和5年中の退職所得の金額を除いた合計所得金額の見積額を記載します。

退職所得を除くと令和5年中の合計所得金額の見積額が48万円以下となる扶養親族を有することにより、あなたが寡婦又はひとり親に該当する場合にチェックを付けます。

令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書／ひとり親控除、寡婦控除に関する申告

「令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」のC欄にて申告します。控除の対象となるか下記フローチャートで確認してください。

あなたは現在独身ですか。

未婚、離婚、もしくは配偶者と死別している、配偶者の生死が不明 ⇒ はい

婚姻の届出をしていなくても、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合 ⇒ いいえ

はい ↓

あなたの合計所得金額(見積額)は 500 万円以下※ですか。

※給与のみの場合、収入 6,777,778 円以下

いいえ →

はい ↓

あなたと生計を一にしており、あなた自身が扶養している子※はいですか。

※他の人の同一生計配偶者や扶養親族とされている子、総所得金額等が 48 万円を超える子は除く

いいえ ↓

はい ↓

あなたは婚姻したことがある女性ですか

いいえ →

はい ↓

現在、独身である原因は、夫との死別(生死不明含む)ですかそれとも離婚ですか

死別 ↓

離婚 ↓

扶養親族はいですか

いいえ →

はい ↓

ひとり親控除の対象です(控除額 35 万円)

寡婦控除の対象です(控除額 27 万円)

ひとり親控除、寡婦控除は適用されません

公的年金等控除額表

① 65歳以上の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27万5,000円	(A) × 25% + 17万5,000円	(A) × 25% + 7万5,000円
410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68万5,000円	(A) × 15% + 58万5,000円	(A) × 15% + 48万5,000円
770万円超 1,000万円以下	(A) × 5 % + 145万5,000円	(A) × 5 % + 135万5,000円	(A) × 5 % + 125万5,000円
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

② 65歳未満の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27万5,000円	(A) × 25% + 17万5,000円	(A) × 25% + 7万5,000円
410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68万5,000円	(A) × 15% + 58万5,000円	(A) × 15% + 48万5,000円
770万円超 1,000万円以下	(A) × 5 % + 145万5,000円	(A) × 5 % + 135万5,000円	(A) × 5 % + 125万5,000円
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

(注) 年齢65歳以上の人とは、昭和34年1月1日以前に生まれた人をいいます。